

令和6年度

臼井地区コミュニティ懇談会

◆開催日時：令和6年8月31日（土） *書面開催

<質疑概要>

防災対策について（災害発生時における介護施設の入居者に対する避難の特別対応）

発言： 自然災害によって要介護者の生命維持が困難な緊急事態が発生した場合、施設の建物・設備・立地・人員構成など、現地のリソースのみでは避難が困難と判断されるケースに限り、機動力のある民間企業（警備・運輸・建設・タクシー）等の応援を要請する仕組みづくりを検討できないものか。

回答： 介護施設等では土砂災害防止法、津波法で避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務付けられており、まずは事業者側で施設間連携、地域住民や地元企業の応援体制を構築するなど、必要な体制を構築していただく必要があります。

コミ協や自治会、町内会の皆さまにおかれましては、住宅の要支援者や避難所運営を優先せざるを得ないと思いますが、地域の介護施設等に対してどんなときに、こういった支援ができるのか、一度ご検討いただければと思います。

防災対策について（スマホのグーグル地図検索）

発言： 1月1日の能登沖地震の際、南区にある国交省の河川防災センターを避難場所と間違えて訪れた人が複数いた。情宣物等で周知を図るも（日頃関心が薄い人々には）、なかなか徹底に至らない。そこで、スマホの地図検索アプリ「グーグルマップ」で商業施設などが表示されるのと同じように（災害時、一時的にでも）最寄りの避難所が表示されるよう、働きかけが出来ないものか。または、新潟市ホームページ「避難所・避難場所一覧」にグーグルマップの埋め込み表示ができないものか。

回答： 令和6年能登半島地震発生時には、グーグルマップ上への避難所・避難場所表示の埋め込みは「新潟市LINE公式アカウント」で対応しており、新潟市ホームページ上では未対応となっていました。今回いただいた要望をもとに、新潟市ホームページ「避難所・避難場所一覧」ページに地図表示の対応をさせていただきました。

平時のうちに自宅や職場周辺のハザードマップや、今回要望いただいたようなLINEや市のホームページで避難所や避難場所を確認していただくことが重要であると考えているため、引き続き啓発に努めていきます。

また、地域の皆さまからも訓練や地域の集会等の機会を通じて、これらの情報の周知・啓発にご協力いただきたいと思います。